

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53101301	
事務事業名	職員提案・改善報告実施事業	
予算書の事業名	15.行政改革推進事業	
事業期間	開始年度	昭 and 36年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	池川 幸博	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	532021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	職員の能力開発	
基本事業名	職員の能力開発と人事考課制度の導入	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画		
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
(目的) 職員から市政向上に係る提案や事務事業に関する提案・改善報告の提出を促進し、主に職員の政策形成能力の向上を目指す事務です。 (事務の流れ) ①新規提案 募集 → 関係課等に実施の可否照会 → 行政事務改善委員会が審査・採否決定、採否結果通知 → 採用された提案について関係課等に実施に係る指示 → 提案に実施に係る報告書・実施計画書受理 → 職員向け掲示板に公開、②過去の提案を受けた課等に対して実施状況・今後の予定を照会 → 照会結果取りまとめ → 職員向け掲示板に公開 ※政策形成能力とは、政策目標を設定し、それを実現するための仕組み、仕組みをつくりあげる上で必要とされる能力のことをいいます。(「魚津市人材育成方針」抜粋) (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)						
対象 ・市役所職員	① 市役所職員数 (年度当初)	人	428	419		
手段 <平成21年度の主な活動内容> ①職員に対する提案及び改善報告の募集、審議、採否決定、採否結果の通知、報奨金の支給。②採用された提案の各課に対する必要な措置に係る指示、指示に対する各課からの報告の取りまとめ。③今年度の提案の概要並びに過去の職員提案の概要審査結果及び実施状況の社内掲示板への掲載。 *平成22年度の変更点 新・魚津市行政改革集中プランのプラン項目において、「各課等における『職場改善』の推進」に取り組む予定としており、この取組みと本事務事業との住み分けを整理する必要がある。	活動指標 ① 提案者及び改善報告する課の数 (H21年度は、提案者のみ) ② 提案件数及び事務改善報告件数 (H21年度は、提案件数のみ) ③	件	9	10		
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 職務に関する提案・改善報告を積極的に行うようになる。	成果指標 ① 職員数に対する提案者の割合 ② 職員数に対する提案件数に割合 ③ 事務改善・政策提案件数のうち採用されたものの件数	%	2.10	2.39		
その結果 <施策の目指すがた> 職員が政策形成能力を身に付ける。 これにより、職員が携わる事務事業の効率化が図られるとともに、効果の向上が期待できる。 ※「政策形成能力」とは、魚津市人材育成方針において、職員に最低限求められる能力 (課題発見・提案能力) です。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 計画値					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか ・昭和36年に「魚津市事務改善提案制度に関する規程」を制定し、事務の改善に係る職員からの提案を募集することとした。	財源内訳 (1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他 (使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円) A. 予算 (決算) 額((1)~(4)の合計) (千円)	(千円)	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成17年3月に、職員の意識改革と自己研鑽への動機付けを目標に掲げた「魚津市人材育成基本方針」が策定された。 ・平成17年度から、市政全般に係る提案についても、受け付けることとした。 ・平成18年度から、事務事業の実施状況を振り返り、成果の向上に向けた取組と経費の削減について評価する事務事業評価が本格導入された。 ・平成20年度から、事務事業の所管課で実施済又は実施中の改善に係る報告を受け付けることとした。	①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円@時間)	(人)	2	2	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし。	◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 調査未実施のため、把握していない。				

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 事務事業・施策の対象ともに全ての職員であるが、実際提案しているのは一部の職員に留まっている。また、事務事業の意図は、施策の意図 (政策形成能力を身につけた職員の増加) に間接的に貢献しており、これらを踏まえると、施策への直結度は小さい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 現在一部の職員だけが提案をしていないことから、その視野を広げるよう職員に促すことで、全ての職員とはいかないまでも提案者・提案件数の増加が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 前述のとおり、新・魚津市行政改革集中プランのプラン項目において、「各課等における『職場改善』の推進」に取り組む予定としており、この取組みと本事務事業との住み分けを整理する必要がある。その結果次第では、行政改革推進事業のプラン項目のひとつとして実施することも可能である。

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は、採用された提案に対する報償費だけであり、理想とすれば、提案・改善報告を自発的に関係課に働きかけることにより報償費は不要となる。しかし、現実的には難しい面も多いと考えられる。

7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費のうち最もウェイトが大きいのは、行政事務改善委員会に係る資料の取りまとめである。仮にこれまでに多くの職員が提案・改善報告を行った場合、取りまとめに要する時間及び会議時間の増加が想定され、人件費は増加することとなる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 職員の政策形成能力の向上を促すためのものであり、受益者負担を求める事務事業ではない。

9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求める事務事業ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

今後も継続実施し、職員の提案力等の能力向上を図る。効果の期待できるものについては積極的に実施できないかを検討し、提案数の増加と職員のやる気の向上につなげる。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101	
事務事業名	人事管理・職員採用事業	
予算書の事業名	6. 人事管理・職員採用事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	吉崎 敏	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	532021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	職員の能力開発	
基本事業名	職員の能力開発と人事考課制度の導入	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
新規職員採用、適正な給与管理、人員配置、人事管理に必要な臨時職員の雇用・配置を行うことにより、適正で的確な行財政運営を図る。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市職員	① 職員数	人	428	419	414	414	414
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①職員の新規採用 ②給与管理 ③人事異動 ④臨時職員の雇用・配置	① 人件費	千円	3,655,684	3,507,418	3,494,786	3,494,786	3,494,786
	*平成22年度の変更点 変更なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 効果的、効率的な行政体制を整備し、スリム化を図ることにより、職員数削減、人件費を抑制する。	① ラスパイレス指数	%	96.20	96.40	96.30	96.30	96.30
		② 人口100人当り職員数	人	0.94	0.92	0.93	0.93	0.93
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 行政体制の整備、スリム化により適正で的確な行財政運営が図られる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 市制発足時からの事業		財源内訳	(千円)	2,819	2,502	2,500	2,500	2,500
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	3,485	2,721	2,520	2,520	2,520
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	△ 4,301	△ 2,674	14,710	14,710	14,710
		(4)一般財源	(千円)	2,003	2,549	19,730	19,730	19,730
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 行政改革集中改革プラン、定員適正化計画等により総人件費抑制に向けて取り組んでいる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,520	3,520	3,520	3,520	3,520
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	14,802	14,802	14,802	14,802	14,802
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	16,805	17,351	34,532	34,532	34,532
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 総人件費抑制が求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	実数として把握していない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	意図の「適切な職員配置により、各部署の業務が効率的に遂行される」ことにより、施策の目指すがたの「人件費を抑制し、適正で的確な行財運営を図る」ことにつながる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方公務員法（昭和25年法律第261号）
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	なし
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	人事管理事業であり、受益者負担はなじまない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	人事管理事業であり、受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

効率的な行財政運営のため、職員数の削減、人件費の抑制が求められている。市民サービスの低下をきたさぬよう配慮しながら、適正な人員管理に努めていく。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101	
事務事業名	職員表彰事業	
予算書の事業名	6.人事管理・職員採用事業	
事業期間	開始年度	昭和48年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	横田 篤志	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	532021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	職員の能力開発	
基本事業名	職員の能力開発と人事考課制度の導入	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

	◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市職員	対象指標	① 職員数	人	428	419	412	412	412
			② 退職記念品支給対象者数	人	13	16	11	7	16
			③ 勤続20年及び30年表彰対象者数	人	29	27	48	30	19
手段	<平成21年度の主な活動内容> 丸筒、額、賞状に係る費用は市で、記念金は互助会で支出 *平成22年度の変更点 なし	活動指標	① 退職記念品支給者数	人	13	16	11	7	16
			② 勤続20年、30年表彰者数	人	29	27	48	30	19
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 職務に対する今後のより一層の意欲向上を図る。	成果指標	① なし						
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 意欲向上により適正で的確な行財政運営を図る。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 試行中である人事考課の活用を検討したい						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 表彰事業は昭和48年頃から始まり、職務に対する意欲向上のため行われたと推測される。			財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)	16	67	104	104	104
				A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	16	67	104	104	104
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 誰もが長期に勤めるようになり、表彰自体意味がなくなったように思えるが、職員にとって20年、30年という節目は励みになるのかもしれない。				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	60	60	60	60	60
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	252	252	252	252	252
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	268	319	356	356	356
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市町村が詳細なデータを公表していないため。					
			<input type="radio"/> 把握している						
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 「意図」である「職務に対する今後のより一層の意欲向上を図る」ことで、職員の励みになると思うが、施策の目指すがたへの直結度という意味では密接度は小さい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現在の対象及び意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 職員の「職務に対する意欲の向上」の度合いが高くなれば、成果もそれだけ上がったといえるが、これは個人によって意欲の向上度にも差異があり、全体的な成果向上は難しいと思われる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はないと思われる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 互助会事業として、勤続30年、20年の職員に記念金を支給している。平成17年度には支給金額の減額を行った。さらなる支給金額の減額、あるいは支給の廃止も考えられるが、「職務意欲の向上」という点で考えると、支給金額の減によって、本来目指すものも減となるのが懸念される。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 既に必要最低限の業務のみを行っているため、これ以上の業務時間の削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 人事に関する事業であり、受益者負担はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 人事に関する事業であり、受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

当面、20年表彰、30年表彰など職員の意欲向上のため事業は継続実施する。	二次評価の要否 不要
--------------------------------------	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101	
事務事業名	公益法人等への職員派遣事業	
予算書の事業名	7.公益法人等への職員派遣事業	
事業期間	開始年度	平成14年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	松島 千賀	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	532021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	職員の能力開発	
基本事業名	職員の能力開発と人事考課制度の導入	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
市の事務・事業を行う上で、派遣先の法人と市の関係を密接にし、事業をスムーズに推進するため、職員を法人に派遣しており、その人件費を補助金として法人に支出している。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①派遣されている職員 ②派遣先の法人	対象指標	① 派遣職員数	人	1	1	1	0	0
			② 派遣先の法人	法人	1	1	1	0	0
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①公益法人等への職員の派遣 社会福祉協議会1名 ②派遣先の法人への人件費分の補助金の支払 *平成22年度の変更点 なし	活動指標	① 補助金交付額	円	10,638,542	10,446,186	11,000,000	0	0
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①職員の資質向上、見聞を広める。 ②法人と市の関係を密接にし、事業の推進をスムーズにするとともに、法人の独り立ちを促す ③法人の経営改善。	成果指標	① 派遣先法人の単独事業数	事業	11.00	13.00	13.00	13.00	14.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 適正でスムーズな行政運営		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市からの委託事業の急激な増加に伴い、事業の実施をスムーズに進めるため		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	4,856	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	5,783	10,446,186	11,000	11,000	11,000	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	10,639	10,446,186	11,000	11,000	11,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 法人と市の関係の密接化			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	60	60	120	120	120	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	252	252	505	505	505	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	10,891	10,446,438	11,505	11,505	11,505	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市町村が詳細なデータを公表していないため。						
		<input type="radio"/> 把握している							
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 法人と市の関係を密接にし、スムーズな事業推進、法人の独り立ちを促すことにつながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 派遣先法人の職員資質向上により、平成23年度から市職員の派遣を取りやめ法人の独り立ちを検討。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 派遣先法人への補助金支払事務のみであり、これ以上の業務時間短縮はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者なし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者なし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

次年度以降の派遣については、派遣先の状況等を把握した上で検討する。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101	
事務事業名	職員一般研修事業	
予算書の事業名	11. 職員一般研修事業	
事業期間	開始年度	平成元年前
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	吉崎 敏	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	532021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	職員の能力開発	
基本事業名	職員の能力開発と人事考課制度の導入	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
富山県市町村職員研修機構及び県職員研修所へ市職員を派遣並びに市独自研修を実施し、職員階層別、職種別、政策課題、専門課題、職場活性化等の必要な知識・マネジメント力を習得させることにより、地方分権時代に対応できる職員の育成と牽引は市民サービスの充実を促進する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	市職員	対象指標	① 職員数	人	428	419	414	414	414
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 研修機構等へ新任職員研修7名、基礎課程研修9名、継続課程研修4名、新任係長研修8名、現任係長研修1名、新任主幹研修6名、現任課長研修1名、パソコン研修11名、人材育成研修1名、専門研修(8種)30名を派遣。市独自研修として新規採用職員研修(前期7名、後期7名)、幹部職員研修47名、主事級研修16名、安全運転講習会86名等を実施。 *平成22年度の変更点 消防署との交流研修を予定。 研修事業の有効性を高める為、研修受講者に職場での活用事項を所属長に提出させ、所属長は研修者の受講後の状況等を観察・指導させる。		活動指標	① 研修機構等派遣研修職員数(延べ人数)	人	87	85	80	80	80
		② 市独自研修受講者数(延べ人数)		人	235	204	120	120	120	
		③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①必要な知識・マネジメント力を習得させる。 ②専門性を高め事務に反映させる。 ③他県職員との交流・情報交換により情報網を充実させ、職務に活かす		成果指標	① 派遣研修職員数/職員数	%	20.33	20.29	19.09	19.09	19.09
		② 市独自研修受講者/職員数		%	54.91	48.69	28.64	28.64	28.64	
		③ 研修の効果があつたと感じる職員の割合(職員アンケート)		%	59.90	58.70	85.00	85.00	85.00	
その結果	<施策の目指すがた> 自己研鑽能力向上、職場活性化により適正で的確な行財政運営が図られる。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市で研修を企画するには経費・質の問題もあり、富山県市町村職員研修機構等に市委託研修(一般研修)として職員を派遣した。市独自研修についても新規採用職員研修を中心に随時実施。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	172	148	382	382	382
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	172	148	382	382	382
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地方自治の新時代=集権型自治体経営から分権型への移行と分権型自治体経営の時代における人材育成が重要となってきている。人材を人財と呼ぶ時代に入り、研修の重要性が問われている。また、職員の研修に対する意識にも変化がみられるようになり、積極的な自己申告も見受けられるようになった。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	500	500	500
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,275	2,251	2,485	2,485	2,485
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会からは職員のモラル、資質向上の意味から研修の重要性が求められている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	⇒	研修機構等派遣については職員階層別がほとんどで対象者は限定されており、年度によって派遣人数は変動する。類似他市については当市と同様に派遣している。市独自研修については類似他市は新規採用職員研修を実施している程度である。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	意図の「職員の知識、マネージメント力の習得、専門性向上、他県職員との交流・情報交換による情報網の充実」により、施策の目指すがたの「自己研鑽能力向上、職場活性化により適正で的確な行財政運営が図られること」に繋がる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方公務員法 (昭和25年法律第261号) 第39条第1項
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	研修復命書に研修で学んできたことを職場等でどう活かしていくかを記入させ、所属長に受講者の行動を観察してもらうことで、研修の習得状況の把握や職場の活性化が図られる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	市独自研修では、近隣市町との共同開催を検討する。情報セキュリティ、法令実務等で無料のeラーニング研修が行われているのでこれらを活用する。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	派遣を伴うものについては派遣にかかる事務のみであり、これ以上の業務時間の短縮はできない。市独自のものも現在は企画に時間をかけていないので、これ以上の業務時間の短縮はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	人材育成のための職務による研修は必要であり、その場合受益者負担はなじまない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	受益者負担はない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	職員の研修に対する理解や意識改革などの成果を把握するのは難しいが、所属長に受講者の研修後の執務態度等の観察を強化してもらう。黒部市、滑川市との研修共同開催の実施。研修単位制の導入 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

富山県市町村職員研修機構等への派遣研修や市の独自研修に積極的に取り組む。また、研修の成果を業務等に最大限活かすための手法等について研究する。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101	
事務事業名	職員派遣研修事業	
予算書の事業名	12.職員派遣研修事業	
事業期間	開始年度	平成元年前
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	吉崎 敏	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	532021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	職員の能力開発	
基本事業名	職員の能力開発と人事考課制度の導入	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)									
自治大学校及び市町村職員中央研修所等へ市職員を派遣し、職員階層別、職種別、政策課題、専門課題、職場活性化等の必要な知識・マネジメント力を習得させることにより、地方分権時代に対応できる職員の育成と牽引は市民サービスの充実を促進する。									
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	市職員	① 職員数	人	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
			②		428	419	414	414	414
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容>	井原市派遣研修2名、市町村アカデミー9名、日本経営協会1名、日本水道協会2名、全国建設研修センター1名を派遣	① 派遣研修職員数	人	16	15	17	17	17
	*平成22年度の変更点	自治大派遣研修(隔年実施)。その他は大きな変更なし。研修事業の有効性を高める為、研修受講者に職場での活用事項を所属長に提出させ、所属長は研修者の受講後の状況等を観察・指導させる。	②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	①必要な知識・マネジメント力を習得させる。 ②専門性を高め事務に反映させる。 ③他県職員との交流・情報交換により情報網を充実させ、職務に活かす。	① 派遣研修職員数/職員数	%	3.74	3.58	4.06	4.06	4.06
			② 研修の効果があつたと感じる職員の割合(職員アンケート)	%	59.90	58.70	85.00	85.00	85.00
			③						
その結果	<施策の目指すがた>	自己研鑽能力向上、職場活性化により適正で的確な行財政運営が図られる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		市で研修を企画するには経費・質の問題もあり、富山県市町村職員研修機構に市委託研修(一般研修)として職員を派遣していた。中央等への研修はわずかであった。県中堅幹部養成研修は平成元年から、自治大学校は平成6年から、海外派遣研修は平成5年から1名以上派遣してきている。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(千円)	(千円)	0	0	0	0	0
			(千円)	(千円)	93	0	0	0	0
			(千円)	(千円)	1,051	1,050	1,046	1,100	1,100
			(千円)	(千円)	1,144	1,050	1,046	1,100	1,100
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		地方自治の新時代=集権型自治体経営から分権型への移行と分権型自治体経営の時代における人材育成が重要となってきている。人材を人財と呼ぶ時代に入り、研修の重要性が問われている。また、職員の研修に対する意識にも変化がみられるようになり、積極的な自己申告も見受けられるようになった。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,406	2,312	2,308	2,362	2,362
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		議会からは職員のモラル、資質向上の意味から研修の重要性が求められ、平成6年から自治大学校へ1名派遣するなど中央派遣研修に力を入れている。	◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
			<input type="radio"/> 把握している	→	中央派遣研修の実績について十分な把握に努めているとは言えないが、派遣件数については県内各市と比べてもトップクラスであると考え。十分に把握していない理由は、他市が詳細なデータを公表していないため。				
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	意図の「職員の知識、マネージメント力の習得、専門性向上、他県職員との交流・情報交換による情報網の充実」により、施策の目指すがたの「自己研鑽能力向上、職場活性化により適正で的確な行財政運営が図られること」に繋がる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方公務員法 (昭和25年法律第261号) 第39条第1項
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	研修復命書に研修で学んできたことを職場等でどう活かしていくかを記入させ、所属長に受講者の行動を観察してもらうことで、研修の習得状況の把握や職場の活性化が図られる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	市町村アカデミー、国際文化アカデミーへの派遣は研修費用が富山県職員研修機構から助成されるため、派遣期間の長さの問題があるものの、他の事業者研修より少ない費用で有効な研修効果が期待できるので、これらへの派遣割合を高める。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	派遣に係る事務のみであり、これ以上の業務時間の短縮はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	人材育成のための職務による研修は必要であり、その場合受益者負担はなじまない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	受益者負担はない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	隔年実施の自治大派遣を通年実施とする。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	職員の研修に対する理解や意識改革などの成果を把握するのは難しいが、所属長に受講者の研修後の執務態度等の観察を強化してもらう。派遣者研修者に、研修成果を発表する機会を与える。また、市実施研修の講師を積極的にに行わせる。 研修単位の導入 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

職員が業務に関する専門的知識・技術を習得することを目的とする市町村アカデミーでの研修など、今後も、市民サービスの向上にどう結びつけたかなどの検証をしながら、積極的に活用していく。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101	
事務事業名	職員自主研修事業	
予算書の事業名	13. 職員自主研修事業	
事業期間	開始年度	平成元年前
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	吉崎 敏	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	532021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	職員の能力開発	
基本事業名	職員の能力開発と人事考課制度の導入	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
市職員の自主的な学習、研究等を促進することにより職員相互の啓発とその資質向上及び創造性の開発を図り、もって市行政の推進に資する。公的資格の取得に対する助成、自主研究サークルの学習・研究活動に対する助成。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市職員全般	① 職員数	人	428	419	414	414	414
手段	<平成21年度の主な活動内容> 公的資格取得者4名に対して資格取得に必要な経費(受験料・登録料・交通費)の1/2を助成。 *平成22年度の変更点 変更なし	① 公的資格取得助成金交付者 ② 自主研究サークル助成金交付団体	人 団体	10 0	4 0	3 1	3 1	3 1
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①必要な知識・マネジメント力を習得させる。 ②専門性を高め事務に反映させる。	① 公的資格取得助成金交付者/全職員	%	2.34	0.95	0.97	0.97	0.97
その結果	<施策の目指すがた> 自己研鑽能力向上、職場活性化により適正で的確な行財政運営が図られる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成7年度に職員の自主的な学習、研究等を促進するため「魚津市職員自主研究活動促進要綱」を制定した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	237	42	80	80	80
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	237	42	80	80	80
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地方自治の新時代=集権型自治体経営から分権型への移行と分権型自治体経営の時代における人材育成が重要となっており、特に職員の自主性が求められてきている。資格取得に対する助成者は現在まで31件となっているが、そのほとんどが技術系職員である。今後は人事考課本格実施も予想され、資格取得等については考課の中での反映も考えられる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	60	60	60	60
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	252	252	252	252	252
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	489	294	332	332	332
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査のため把握していない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	意図の「職員の知識・マネジメント力の習得、専門性向上」により、施策の目指すがたの「自己研鑽力向上、職場活性化により適正で的確な行財政運営が図られること」にある程度繋がるものと思われるが、本来は助成制度がなくてもよいと言える。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	人事考課制度に反映させることにより、自己研鑽に取り組む職員を増やす。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はないが、人事考課に反映させる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	必要経費の1/2の助成が、本事業の意図から必要であるため、現段階では削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	助成申請等に係る事務のみであり、これ以上の業務時間の短縮はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	なし
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	研修単位制の導入 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

受講者は少ないのが現状であるが、職員が自発的に研修を受講し、専門性を高めることは、職場の活性化にも資するものとする。当面、支援制度は維持する。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101	
事務事業名	特別職報酬等審議会事業	
予算書の事業名	14. 特別職報酬等審議会事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	吉崎 敏	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	532021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	職員の能力開発	
基本事業名	職員の能力開発と人事考課制度の導入	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
市長は、議会の議員報酬及び政務調査費の額並びに市長及び副市長、教育長の給料の額に関する条例を議会に提出しようとするときはあらかじめ市民の意見を聞くため審議会を置く。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 議員数	人	21	21	21	21	21
	② 市長、副市長及び教育長		人	3	3	3	3	3	
	③								
手段	<平成21年度の主な活動内容> 2009年人事院勧告等により一般職の給与等を改正したので、審議会を開催し、市長、副市長及び教育長の給与の額について意見を聞いた。	活動指標	① 市長、副市長、教育長給料月額	千円	2,325	2,318	2,318	2,318	2,318
	*平成22年度の変更点 隔年開催が原則であるが、人事院勧告等を考慮し、開催時期を決める。		② 議員給料月額	千円	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310
			③ 政務調査費月額	千円	540	540	540	540	540
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 議員等の報酬等については議案提案、議決において決定権があるため、市民の意見を聞いて適正額の答申を受ける。	成果指標	① 市長等給料月額対前年減額	千円	0	-7	0	0	0
			② 議員給料月額対前年減額	千円	-599	0	0	0	0
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 答申を受けた報酬額により適正で的確な行財政運営が図られる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 議員等の報酬等については議案提案、議決において決定権があるため、市民の意見を聞いて適正額の答申を受けるため。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0	
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源	(千円)	0	31	62	62	62	
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	31	62	62	62	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 職員を含め、給料等の公表が求められている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	0	1	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	20	0	40	0	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	0	84	0	168	0	
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	115	62	230	62	
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 職員を含め、給料等の公表が求められており、実際公表している。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市とも審議会条例に基づき審議会を開催し、答申を受けている。						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	意図の「議員等の報酬額について、市民の代表の意見を聞いて適正額の答申を受ける」ことにより、施策の目指すがたの「答申を受けた報酬額により適正で的確な財政運営が図られる」ことに繋がる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	委員報酬のみである。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	委員選考、審議会開催に係る事務のみであり、これ以上の業務時間の短縮はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	報酬の審議であるので、受益者なし
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

条例に基づく審議会であり、2年に1回程度開催している。今後も必要に応じ開催する。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101	
事務事業名	人事考課制度事業	
予算書の事業名	18.人事考課制度事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	吉崎 敏	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	532021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	職員の能力開発	
基本事業名	職員の能力開発と人事考課制度の導入	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
<p>人材育成を念頭に置いて、魚津市人材育成基本方針の「求める職員像」に記載した「能動型職員」の期待される行動 (①市民と協働する職員、②経営感覚を持つ職員、③未来を割り出す職員、④新たな課題に挑戦する職員、⑤自己を磨く職員) を基本に考課制度を構築する。考課については、成果を上げるため行動特性が見られるか見られないかを考課項目とする「基本型」と困難な目標に失敗を恐れずチャレンジする職員に高い評価を認める「目標管理型」を実施。考課結果は昇給・昇格、勤労手当等の処遇に反映する。</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>市職員全般 (管理職含む。)</p>	対象	① 職員数	人	428	419	414	414	414
		②						
		③						
<p><平成21年度の主な活動内容></p> <p>基本型の考課項目を見直した。また、目標管理型は組織目標から個人の目標を設定するよう、シートを見直した。基本型の本人への情報開示を行った。</p> <p>*平成22年度の変更点</p> <p>目標管理型の所属長ヒアリングの実施。基本型の個人面談の義務化。</p>	手段	① 基本型被考課者数	人	428	401	410	410	410
		② 目標管理型被考課者数	人	288	286	282	282	282
		③						
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>時代の求める自治体職員としての資質を備え、組織や市民ニーズに的確に対応し、積極的に成果をあげることでできる人材となる。</p>	意図	① 勤労手当処遇反映者割合	%	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00
		② 昇給処遇反映者割合	%	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00
		③						
<p><施策の目指すがた></p> <p>① 「がんばった人が報われる」という組織運営の基本を徹底し、真に公平な人事管理制度を確立し、人を育て、組織を活性化する「能力・成果主義への転換を図る。② 職員個々の力を最大限に引き出すため、人事管理制度を有機的・体系的に確立し、各部門 (上司) のマネジメント能力を高めながら、組織力全体のアップをめざす。③ 高度な専門性や創造力を発揮し、組織の中で自己実現を図れるようなチャレンジングな職場風土を確立し、意識改革を促進する。</p>	その結果	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>地方自治の新時代＝集権型自治体経営から分権型への移行と分権型自治体経営の時代における人材育成が重要となってきている。国は平成17年人事院勧告で制度導入を明記し、平成18年度から本格実施となった。</p>	財源内訳	(1) 国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2) 地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3) その他 (使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4) 一般財源 (千円)		0	0	0	0	0
		A. 予算 (決算) 額 (①～④の合計) (千円)		0	0	0	0	0
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>地方自治体においても平成10年頃から取り組みが始まり、今後すべての自治体で本格導入が図られている。</p>		① 事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		② 事務事業の年間所要時間 (時間)		200	200	200	260	260
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		841	841	841	1,093	1,093
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		841	841	841	1,093	1,093
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>議会からは能力成果主義の評価システム構築を求められている。</p>	◆県内他市の実施状況	● 把握している	➡	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		○ 把握していない		各市とも試行などを実施している。入善町などは給与への反映も行っている。				

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	意図の「時代の求める自治体職員としての資質を備え、組織や市民ニーズに的確に対応し、積極的に成果をあげることでできる人材となる。」ことによって施策の目指すがたの「高度な専門性や創造力を発揮し、組織の中で自己実現を図れるようなチャレンジングな職場風土を確立し、意識改革を促進する。」ことができる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	被考課者への面談の実施により的確に考課し、人材育成を図っていく。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。なお、目標管理型において、予算及び施策評価との連携を図っている。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	予算は消耗品のみである。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	考課データの処理時間を短縮する努力余地はある。なお、業務の性格上係員が協力して行う業務ではない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし	なし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストは現状維持 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	制度をより成熟化させる。見直しは絶えず行う必要がある。 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

行動特性に着目した「基本型」については、考課方法など制度定着に向けて一定の方向性が見出せた。今後、手当への反映について検討する。一方、業務の達成状況に着目する「目標管理型」についてはまだ試行段階にあり、実施方法などについて改善を図っていく必要がある。	二次評価の要否
	不要